



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年10月15日から2024年10月29日まで (当初2029年8月27日まで)
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ケイマン籍証券投資法人「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
ファンドの運用方法	外国投資信託証券の組入れは原則として高位に保つことを基本とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向等によっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・ベスト・ピック・ ファンドⅡ(日本・アジア) マーケットヘッジなし

特化型

運用報告書(全体版) 繰上償還 (償還日 2024年10月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし』は、このたび、2024年10月29日をもちまして繰上償還となりました。ここに、運用状況及び償還内容をご報告申し上げます。これまでご愛顧賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia Index (円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2019年10月15日	円 10,000	円 -	% -	216.71	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2020年2月27日)	10,496	0	5.0	224.62	3.7	0.0	94.4	128
2期(2020年8月27日)	12,972	0	23.6	242.92	8.1	0.0	93.6	113
3期(2021年3月1日)	14,528	0	12.0	298.13	22.7	0.0	89.6	576
4期(2021年8月27日)	14,565	0	0.3	289.32	△ 3.0	0.0	97.4	838
5期(2022年2月28日)	12,387	0	△15.0	281.78	△ 2.6	0.0	97.3	629
6期(2022年8月29日)	12,129	0	△ 2.1	294.31	4.4	0.0	98.5	384
7期(2023年2月27日)	11,409	0	△ 5.9	292.92	△ 0.5	0.0	97.5	334
8期(2023年8月28日)	12,956	0	13.6	326.85	11.6	0.0	85.3	103
9期(2024年2月27日)	14,184	0	9.5	365.81	11.9	0.0	98.2	82
10期(2024年8月27日)	14,939	0	5.3	381.86	4.4	0.0	88.9	60
(償還日) (2024年10月29日)	(償還価額) 15,283.45	-	2.3	412.90	8.1	-	-	60

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のMSCI AC Asia Index(円ベース)は、設定日前営業日(2019年10月11日)の値です。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

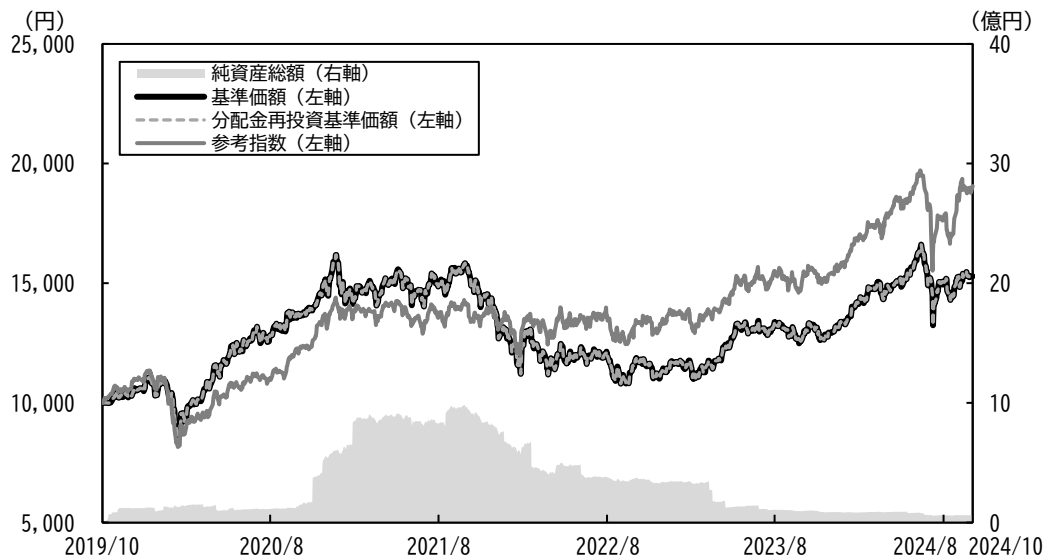
(注5) MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2024年8月27日	円 14,939	% -	381.86	% -	% 0.0	% 88.9
8月末	15,040	0.7	386.85	1.3	0.0	89.0
9月末	15,275	2.2	399.67	4.7	0.0	89.2
(償還日) 2024年10月29日	(償還価額) 15,283.45	2.3	412.90	8.1	-	-

(注) 騰落率は期首比です。

■ 設定以来の基準価額等の推移について（2019年10月15日～2024年10月29日）



当ファンドは、2019年10月15日に基準価額10,000円で運用を開始し、2024年10月29日に償還価額15,283円45銭で償還しました。

前期までの運用状況（2019年10月15日～2024年8月27日）

【第1期】（2019年10月15日～2020年2月27日）

■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

1月半ばまでは、米中両国は貿易協定の「第一段階」で合意に達し、米国が中国製品に課していた関税の一部が15%から7.5%に引き下げられたことなどにより、アジア地域の市場は上昇しました。しかし1月半ば以降は、中国・湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症が中国全土のみならず国外にまで拡大したために、上昇基調は一転しました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とすることを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行いました。

(主なプラス要因)

Alibaba Group Holding(中国/小売)とTencent Holdings(中国/メディア・娯楽)はインターネット企業であるため「感染の拡大を恐れる中国人消費者が、むしろネット上で消費を増やすといった行動」が考えられたため、新型コロナウイルス感染症が広がったのちも大きくは下落せず、期を通じては上昇しました。

(主なマイナス要因)

日本電産と花王は「中国における売上成長が本源的価値拡大のドライバとなっている企業(中国関連銘柄)」であり、新型コロナウイルス感染症の影響により下落しました。これが長引くとビジネスの成長鈍化の可能性があります。しかし、過去においても、人類はパンデミック(感染症の流行)に対処し、危機を克服してきました。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

【第2期】(2020年2月28日～2020年8月27日)

■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

中国のみであった新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したため、アジアの株式市場は下落していましたが、3月下旬より、新規患者数の拡大が一段落し、治療薬に関する報道や経済活動の再開への期待などから上昇に転じました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とすることを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行いました。

(主なプラス要因)

Alibaba Group Holding(中国／小売)とTencent Holdings(中国／メディア・娯楽)は、インターネット企業として強みがあり、新型コロナウイルス感染症を避けたい中国人消費者が、ネット上の消費を増やしていることに伴い両社の業績は堅調となり、株価は上昇しました。

シマノは、新型コロナウイルスの感染拡大が一段落すれば、余暇活動の一環として人々が高級スポーツ自転車を購入するであろうという「思惑」と、公共交通機関の代替として通学・通勤用に高性能自転車が普及するという見方が台頭したため、株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

Nippon Indosari Corpindo(インドネシア／生活必需品)とPhilippine Seven Corporation(フィリピン／生活必需品)は、新型コロナウイルスの感染拡大の深刻化により下落しました。しかし、両社とも生活必需品(パン製造業とコンビニエンスストア運営)を手掛けているため、厳しい経済環境でも生き残ることは十分可能であると、当ファンドは考えます。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

【第3期】(2020年8月28日～2021年3月1日)

■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

新型コロナウイルスの感染者は世界中で増加し続けましたが、新型コロナワクチンの進展に関する報道などによって投資家心理が改善し、多くの国の市場が上昇しました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とすることを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行いました。

(主なプラス要因)

地球温暖化や大気汚染を防止するために普及が欠かせないとされるEV(電気自動車)の、基幹部品であるトラクションモーターを手掛ける日本電産の株価は上昇しました。

1989年に元オリンピック体操選手・李寧氏によって創業された中国のスポーツ用品メーカー、Li Ning Company Limited(中国/耐久消費財・アパレル)は近年、経営陣の入れ替えを進めて成長軌道に戻りつつあり、株価は上昇しました。中国の若い世代の消費者が、海外ブランドから少しずつ国内ブランドを選好するようになってきていることも追い風となっています。

(主なマイナス要因)

インターネット大手企業のAlibaba Group Holding(中国/一般消費財・サービス)は当局の支配が強まるにつれて、当局動向が注目を集め株価は下落しました。しかしながら、主力のEコマース事業は、高成長が続いていること、他にも様々な収益源が広がっていることなどから、同社の将来展望も非常に明るいと考えられます。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

【第4期】(2021年3月2日～2021年8月27日)

■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

多くのアジア地域の国々では、新型コロナウイルス感染症のデルタ株への置き換えによって、感染が再拡大しました。コロナ禍の痛手が最も大きいのはASEAN諸国で、政府の経済再開の取り組みに水を差され、ASEAN諸国の市場は下落しました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とすることを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行いました。

(主なプラス要因)

新疆ウイグル自治区で生産される綿における人権問題により、中国では「H&M」「Nike」「Adidas」などの外国ブランドに対するボイコットが広がり、中国の消費者が国内スポーツブランドを支持するようになったため、1989年に元オリンピック体操選手・李寧氏によって創業された中国のスポーツ用品メーカー、Li Ning Company Limited(中国/耐久消費財・アパレル)は上昇しました。過去の似たような事例から考えると、外国ブランドに対する嫌悪感は一時的なものにすぎないと思われませんが、これは多くの消費者にとって、中国の国内ブランドを初めて試してみる良い機会となります。

(主なマイナス要因)

中国ではインターネット企業に対する政府による監視・規制の動きが強まっており、インターネット大手企業のAlibaba Group Holding(中国/一般消費財・サービス)やTencent Holdings(中国/一般消費財・サービス)が下落しました。しかし、昨今の動向はこれらの企業の投資魅力を大幅に損なうものではないと当ファンドは考えています。Alibaba Group Holdingに関しては、インターネットを活用してeコマース(電子商取引)以外の流通業(旧来型の小売店舗を通じたビジネス、中国の小売市場600兆円のうちオンライン比率はまだ2割程度でAlibaba Group Holdingにとって市場規模は膨大)をターゲットに事業展開を進めていますし、クラウドコンピューティング事業も急成長しています。Tencent Holdingsもゲーミング、動画アプリといったエンターテインメント分野で新たな価値を生み出しており、海外における成長なども期待が持てます。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用につきましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

【第5期】(2021年8月28日～2022年2月28日)

■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

2022年1月には、FRB(米国連邦準備制度理事会)高官が、インフレ率の上昇を抑え込むため、利上げを2022年中に前倒しで実施する可能性があると言及し、日本・アジアにおいても、グロース株からバリュエーション株への入れ替えが進み、グロース株が下落しました。とりわけ変動が大きかったのがテクノロジーセクターで、成長性は引き続き前向きに受け止められているものの、バリュエーションの高さが不安視されたことから下落しました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券への投資を通じて、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とすることを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行いました。

(主なプラス要因)

インドで電力取引市場を運営しているIndian Energy Exchange Ltdは取引所で取引される短期電力市場の、ほぼ100%のシェアを握る企業です。取引所を介した電力調達の普及にはずみがついたことにより業績が好調となり株価が上昇しました。

(主なマイナス要因)

DCブラシレスモータの世界最大手メーカーである日本電産、心臓血管治療用の医療器具メーカーであるテルモ、中国のスポーツ用品メーカーであるLi Ning Co Ltdが下落しました。足元のインフレ傾向では、これらの企業のような「モノ」を製造、販売する企業は収益が圧迫されてしまいます。しかし、当ファンドは「モノづくりを手掛ける優良企業」に引き続き投資を続けるべきと判断します。当ファンドで投資している「モノを扱う企業」は、インフレの逆風を受けたとしても、品質、ブランド力、コスト競争力を武器に、「他の平均的な製造業」に比べ良好な業績成長を続けると期待されます。またインフレ圧力が和らげば、利益成長に拍車がかかると見込まれます。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用につきましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

【第6期】(2022年3月1日～2022年8月29日)

■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

スタグフレーション(景気が後退していく中でインフレーション(物価上昇)が同時進行する現象のこと)発生のリスクが顕在化してきたこと、上海において新型コロナウイルス感染抑制のためロックダウン(都市封鎖)が実施されていたこと、ロシア軍のウクライナ侵攻に収束の見通しが見えないことなどが株価の下落要因となりました。原油とエネルギーの価格は高止まりし、インフレ圧力が一層高まりました。さらに米ドルが大半の通貨に対して、大幅に上昇し、円安が進みました。金利上昇の圧力は、テクノロジーセクターをはじめとするグロース銘柄のバリエーションに悪い影響を与えマイナス要因となりました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」を概ね高位に組入れることにより、主に日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資することを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行いました。

(主なプラス要因)

日立製作所の2022年3月期通期実績は増収増益となり、会社側予想を上回る堅調な内容だったため、株価は上昇しました。当期利益5,834億円は同社過去最高益です。世界的なインフレやウクライナ情勢など外部環境の不透明感にもかかわらず、直近の第4四半期も底堅く推移したうえ、将来の業績を左右する受注残も各部門で着実に積みあがっています。株式市場においてグロース株からバリュー株へ物色の矛先が大きく変わるなか、同社は「あたかもバリュー株のように割安なグロース株」として当ファンドではこの相場環境下でも健闘してくれることを期待しています。

東京海上ホールディングスは、会社の利益全体を引き上げる効果がある海外買収案件が見つければM&Aに、なければ一株当たり利益を引き上げる効果がある自社株買いに資金を活用することで、最適な資本配分を行っていることにより、株価は堅調に上昇しました。同社が展開する損保ビジネスは、海外での成長余地が膨大にあること、また成熟化している日本国内では高水準で安定した利益が生み出されていることから、「魅力的なビジネス」であると当ファンドでは考えております。

(主なマイナス要因)

オンラインマーケットプレイス(フリマアプリ)として知名度の高いメルカリは、盤石な国内メルカリ事業から生まれるキャッシュフローをメルペイや米国メルカリ事業などの成長投資にまわしていることから、連結損益計算書上は黒字・赤字を行ったり来たりする状況が続いているため、株価は下落しました。しかし、当ファンドではこれをさほど問題視していません。同社の赤字は意図的なものであり、負け組企業が競争激化によって売上単価を引き下げたり、経費増加を余儀なくされるものとは全く意味合いが異なるからです。

また、米国の規制当局が監査書類の検査を拒否している中国企業を名指ししたことで、米国預託証券(ADR)が上場廃止になるのではないかと懸念が高まったため、米国上場の中国企業は下落しました。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用につきましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

【第7期】(2022年8月30日～2023年2月27日)

■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

日本国内の主要企業の堅調な決算が好感されたことや、日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和を維持すると発表したことなどをを受け、日本の株式市場は上昇しました。

中国では5年に一度の共産党大会が開催されました。習近平氏が前例を破って3期目の国家主席に就任し独裁色が強まったことなどにより、中国の経済見通しが今後も悪化するという印象が強まり中国の株式市場は下落しました。

また、インド準備銀行(中央銀行)がインフレに対する統制を維持するため政策金利を引き上げたことなどから、インドの株式市場は下落しました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」と「スパークス・マナー・マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」をおおむね高位に組入れることにより、主に日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資することを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行いました。

(主なプラス要因)

キャッシュリッチ(実質的に無借金で、現金や預金など流動性の高い金融資産を多く保有していること)で有名なキーエンスは、付加価値の大部分が提案営業から生み出され、大型の生産設備を必要としないため、実質的には少数精鋭の人的資本中心ビジネスを行っています。営業利益率50%超と驚異的な収益性を持ち、高い資本収益性を堅持していることが見直され株価は上昇しました。

Tencent Holdings(中国/コミュニケーション・サービス)は中国最大級のインターネット企業で、例えば、同社の主力事業である広告とフィンテックは、基本的に中国のメッセージアプリであるWeChatという共通のインフラ上で運営されています。もう一つの主要事業であるオンラインゲームは主に知的財産から価値が創出されるので、多額の資金を投じる必要がありません。このような資本収益率の高いプラットフォームビジネスを展開していることが見直され株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

韓国最大級のeコマース(電子商取引、EC)プラットフォームであるCoupang(韓国/一般消費財・サービス)は会費を考えると会員特典の豊富さが際立っており、こうした特典は合理性のない補助金に過ぎず、持続不可能であると考えた投資家が多かったため、株価は下落しました。しかし、同社は規模の拡大により全体の効率化が進み他社よりコストが低く済むという優位性を徐々に確立しています。同社にはさまざまな参入障壁が築かれており、市場シェアをさらに拡大する余地があると考えます。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用につきましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

【第8期】(2023年2月28日～2023年8月28日)

■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

米国の経済指標が堅調だったことで、投資家心理が世界的に好転し、情報技術セクターを中心に米国の株価指数が軒並み上昇しました。AI(人工知能)の将来性に対する楽観論の広がりによって、アジアの情報技術関連銘柄が引き続き上昇し、中国が大規模な景気対策を打ち出すという観測も市場の下支え要因となりました。また、日銀によるYCC(イールドカーブ・コントロール)の柔軟化が発表され、現行の緩和姿勢を維持するとの受け止めから市場に安心感が広がりました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」と「スパークス・マザー・マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」をおおむね高位に組入れることにより、主に日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資することを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行いました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、Classsys Inc、JYP Entertainment Corpなどです。

Classsys Inc(韓国/ヘルスケア)は、HIFU(High-Intensity Focused Ultrasound、高密度焦点式超音波)療法用機器の売上高で世界第2位のメーカーです。HIFUは皮膚を傷つけずに行える美容治療法で、整形手術のような痛みを感じずに高い効果を得られるため、世界的に人気が高まっています。同社はHIFU機器などを美容クリニックに販売し、消耗品であるカートリッジの販売を通じて経常的に収益を生成し、売上高が増加したため株価は上昇しました。

総合エンターテインメント会社でアーティストの発掘・育成、音楽制作を伴うエンターテインメント活動の管理などを手掛け、所属アーティストの海外進出に積極的なJYP Entertainment Corp(韓国/コミュニケーション・サービス)は、K-POPの世界的影響力の拡大などにより2022年に売上高、営業利益が共に増加し株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、WuXi AppTec Co Ltdなどです。

世界を代表する小分子薬の医薬品受託製造企業であるWuXi AppTec Co Ltd(中国/ヘルスケア)は、バイオテック企業の資金調達環境が、金融緩和の時期と比べれば低調になる可能性が懸念され、その結果、外部委託される研究開発サービスの受注量が減るのではないかと懸念されて、株価は下落しました。しかし、医薬品の需要と経済環境との間に高い連動性はないため、同社は製造事業で堅調かつ安定した業績を維持すると当ファンドは考えています。同社は業界リーダー的存在のため顧客の質も高い傾向にあり、既にキャッシュフローが黒字に転じているため、外部から資金調達する必要はないと当ファンドは考えています。また、現在では開発および製造事業の売上構成比が大幅に上昇し、外部環境の影響に対する耐久力がますます高まっていると当ファンドは考えています。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用につきましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

【第9期】(2023年8月29日～2024年2月27日)

■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

日本株式市場は、新NISA制度の開始による個人投資家の買い需要や、東京証券取引所の市場改革への期待感から海外投資家の資金も多く流入しました。中国・香港以外のアジア株式市場は、インフレと金利の圧力が緩和したことで、堅調に推移しました。インド株式市場は、企業のファンダメンタルズの底堅さ、安定政権、長期的な構造的成長のポテンシャルが好材料とみなされて市場への資金流入が続きました。台湾株式市場では生成AI(人工知能)に対する期待感が高まり、スマートフォンの需要回復、データセンターの成長によって半導体セクターが堅調に推移したことで、上昇しました。ASEAN各国株式市場は、国内経済の成長と「チャイナ・プラス・ワン(中国のみに工場を構えるリスクを回避するため、他のアジアの国に製造拠点を展開すること)」関連の投資に支えられ、底堅く推移しました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」をおおむね高位に組入れることにより、主に日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資することを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行いました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、日立製作所、E Ink Holdingsなどです。

日立製作所(資本財・サービス)は、2024年3月期上期業績が好調で株価は上昇しました。売上先行指標となる受注も好調であり、Lumada事業も2024年3月期通期見通しで売上全体の約3割、調整後EBITAの約4割を占めるところまで拡大しています。当ファンドでは、Lumada事業は同社がハード(やシステム)の売り切り型ビジネスから決別し、コンサルから製品販売後のアフターサービスまで自社内のあらゆるリソースを駆使・動員してソリューション提案形式で収益を稼いでいくための「事業ブランド」と捉えています。同社はITシステムのノウハウや、社会インフラの制御ノウハウ、モノづくりノウハウなど多岐にわたっていることが、Lumada事業を可能にしています。最近の総合電機業界では似通った戦略が聞かれるようになりましたが、同社は電力インフラまわり(送電網)や鉄道システム関連など、他社とは差別化された注力領域を10年以上前に見だし、すでに重点投資も進めてきたので、一日の長があると考えます。

電気泳動式技術の開発や電子棚札などを供給するメーカーであるE Ink Holdings(台湾/情報技術)は、世界で「ESG」と「サステナビリティ(持続可能性)」が注目され上場企業の多くがエネルギーの節約、再生可能エネルギーへのシフト、廃棄物の削減など、積極的なESG目標を掲げるなか、消費電力が少ない電子棚札の需要が増え、株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、Shenzhou International Group Holdings Ltd、Tencent Holdings Ltdなどです。

アパレルメーカーのShenzhou International Group Holdings Ltd(香港/一般消費財・サービス)は、各国中央銀行がインフレ抑制を狙って引き締めサイクルに移行したため需要が軟化し在庫が増加し、2022年には中国の景気が悪化したため株価は下落しました。しかし同社は、主にNIKE、adidas、PUMA、ユニクロといったグローバルブランドにサービスを提供する世界最大級の垂直統合型(製品の開発から生産、販売にいたるまで上流から下流のプロセスをすべて一社で統合したビジネスモデル)のアパレルメーカーで、世界のアパレルサプライチェーンにおいて同社の重要性は際立っています。同社は投資家からも高い注目を集めており、ROE(株主資本利益率)も高い水準を維持しています。

Tencent Holdings Ltd(中国/コミュニケーション・サービス)は中国でオンラインゲームに関する包括的な規制案が公表されたことを受け、今後こうした規制が消費者の行動全体に及ぶのではないかという懸念が投資家の間に広がり株価は下落しました。この影響はオンラインゲーム関連のセクターに留まらず幅広い分野に及びました。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用につきましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

【第10期】(2024年2月28日～2024年8月27日)

■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

日本株式市場は長期金利の上昇を受けた銀行株などの上昇などが相場をけん引しました。台湾株式市場と韓国株式市場は、テクノロジーセクターの上昇基調が引き続き追い風となりました。両国の企業はAI(人工知能)サプライチェーンの中で戦略的な立ち位置をとり、今後数年にわたって続くAIの進化の流れに乗ろうとしていると考えられます。インド株式市場では総選挙後しばらくの間、変動幅の大きい状態が続きましたが現行政策が継続されるという見方が投資家の間に広がったことで、力強く反発しました。香港株式市場の不動産セクターは引き続き業績が低迷しました。ASEAN諸国は内需と外需がいずれも低迷したことで、経済成長が総体的に鈍化しました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」により国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなっていました。2024年3月よりマイナス金利が解除され利回りがプラスに転じました。しかし、量的緩和は継続されているため利回りは低い水準で推移しました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」と「スパークス・マネー・マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」をおおむね高位に組入れることにより、主に日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資することを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行いました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd、Classys Incなどです。

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd(台湾／情報技術)は、AI(人工知能)に対する投資家の期待感が、NVIDIA社(米国)がGPU(Graphics Processing Unit、画像処理装置)技術に関するカンファレンス「GPU Technology Conference 2024」で最新GPU「Blackwell GPU」を発表したことでさらに高まり、株価は上昇しました。

韓国の大手医療用美容機器メーカーであるClassys Inc(韓国／ヘルスケア)は、美容という、様々な消費財の中でも人々が果てしなく追い求め、それに対する支出額が収入の増加に応じて継続的に増えていくような商品カテゴリーを扱っているため、堅調に成長し株価は上昇しました。様々な指標から明らかなように、アジアの中では日本と韓国が世界の中でも美に対するこだわりの強い国で、革新的な商品を多数生み出してきた国でもあります。両国は美容関連の投資機会を探るのに適していると当ファンドでは考えております。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、Lemon Tree Hotels Ltd、Mitra Adiperkasa Tbk PTなどです。

インドでは、規制当局が中小型銘柄の流動性とバリュエーションに懸念を示したことを受け、Lemon Tree Hotels Ltd(インド／一般消費財・サービス)などの株価が下落しました。

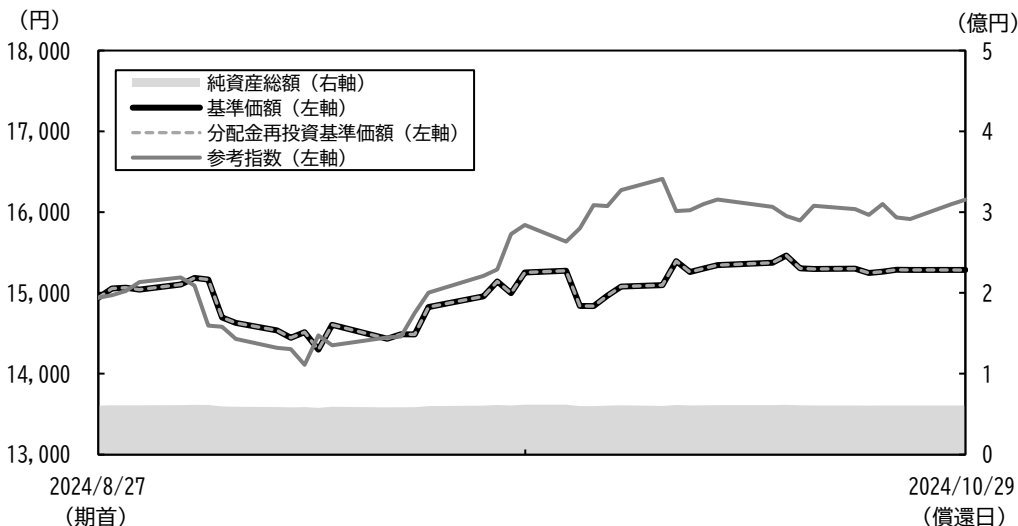
インドネシア株式市場は企業業績やマクロデータの低迷や、自国通貨の下支えを狙って唐突に政策金利を0.25%引き上げ6.25%とした予想外の利上げの影響で軟調となり、Mitra Adiperkasa Tbk PT(インドネシア／一般消費財・サービス)などの株価が下落しました。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用につきましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2024年8月28日~2024年10月29日)



第11期首：14,939円

償還日：15,283円45銭(既払分配金0円)

騰落率：2.3%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。

※ 参考指数は期首(2024年8月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

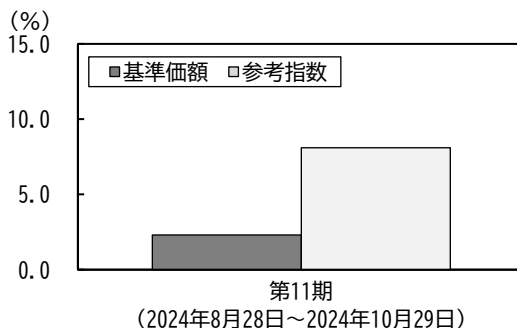
2) 基準価額の主な変動要因

日本、台湾、インドネシアなどの各株式市場が上昇しプラス要因となりました。一方で、韓国株式市場の下落がマイナス要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Index (円ベース)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

<日本を含むアジア企業の株式>

米国が利下げに踏み切ったことや、中国政府が不動産市場の下支えと国内消費の活性化を狙って景気刺激策を導入したことを受け、アジアの株式市場は好転しました。

<国内債券・短期金融市場>

2016年2月より導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」により国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなっていました。2024年3月よりマイナス金利が解除され利回りがプラスに転じました。しかし、量的緩和は継続されているため利回りは低い水準で推移しました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし>

「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」と「スパークス・マナー・マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、期を通じて「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」をおおむね高位に組入れることにより、主に日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)に投資することを基本方針としておりました。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。10月中旬以降は償還に向けて投資対象ファンドの売却を進めました。

<SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)>

日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行いました。10月中旬以降は償還に向けて保有資産の売却を進めました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、China State Construction International Holdings Ltd(香港/資本財・サービス)、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd(台湾/情報技術)などです。

中国では、預金準備率(RRR)と金利の引き下げ、住宅ローンの頭金比率の引き下げ、銀行に対する流動性供給による企業向け貸し出しの促進などの追加刺激策が発表されたため、China State Construction International Holdings Ltdなどが上昇しました。

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltdは、AI(人工知能)に対する投資家の期待感が引き続き高く、上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、Samsung Electronics Co Ltd(韓国／情報技術)、Lemon Tree Hotels Ltd(インド／一般消費財・サービス)などです。

韓国市場では、このところテクノロジーセクターが堅調に推移していましたが、その反動が起こり、Samsung Electronics Co Ltdなどが下落しました。

インドでは、規制当局が中小型銘柄の流動性とバリュエーションに懸念を示したことを受け、Lemon Tree Hotels Ltdなどが下落しました。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用につきましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ 分配金

該当事項はありません。

■ 償還価額

当ファンドは2024年10月29日をもちまして繰上償還となり、1万口当たりの償還価額(税込み)は15,283円45銭となりました。

これまでご愛顧賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年8月28日～2024年10月29日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	25円 (4) (20) (1)	0.165% (0.026) (0.132) (0.007)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	3 (3)	0.020 (0.020)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.185	

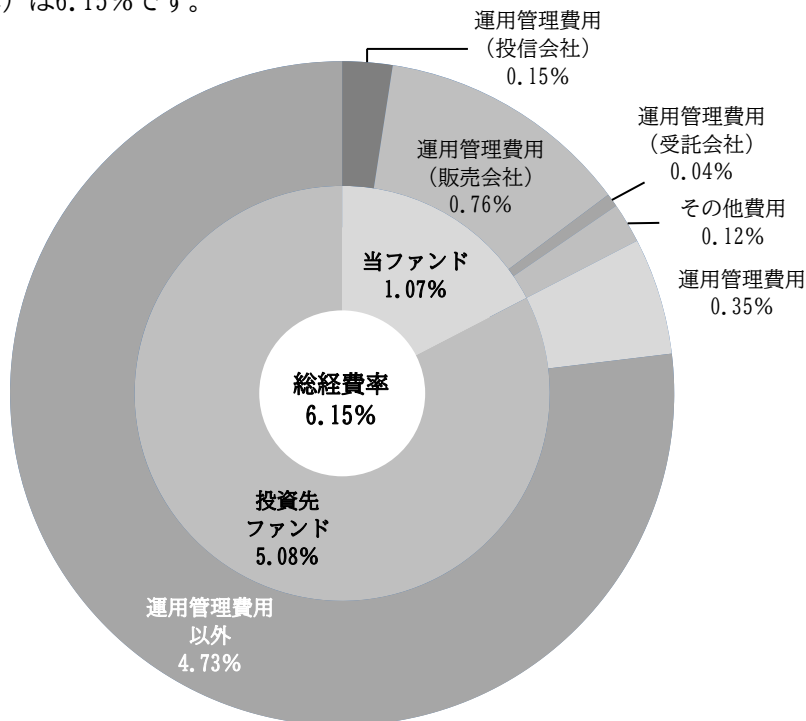
期中の平均基準価額は15,158円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。(親投資信託を除く)

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は6.15%です。



総経費率 (①+②+③)	6.15%
①当ファンドの費用の比率	1.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	4.73%

- (注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
 (注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2024年8月28日から2024年10月29日まで)

投資証券

銘柄名	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)	千口 -	千円 -	千口 3.059	千円 55,110

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年8月28日から2024年10月29日まで)

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
スパークス・マネー・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 9	千円 9

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 主要な売買銘柄 (2024年8月28日から2024年10月29日まで)

投資証券

買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
-	千口 -	千円 -	SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)	千口 3.059	千円 55,110

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月28日から2024年10月29日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投 資 証 券	百万円 -	百万円 55	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

(注3) 当ファンドが主要な投資対象としている「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」は弊社の関係会社であるSPARX Asia Capital Management Limitedが運用を行っております。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年8月28日から2024年10月29日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 組入資産の明細 (2024年10月29日現在)

信託終了日における有価証券の組入れはございません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年10月29日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2024年10月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 60,761	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	60,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2024年10月29日現在)

項 目	償 還 時
(A)資 産	60,761,249 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,761,066
未 収 利 息	183
(B)負 債	112,109
未 払 信 託 報 酬	100,687
そ の 他 未 払 費 用	11,422
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	60,649,140
元 本	39,682,884
償 還 差 損 益 金	20,966,256
(D)受 益 権 総 口 数	39,682,884 口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,283 円 45 銭

■ 損益の状況

当期 (自2024年8月28日 至2024年10月29日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,535 円
受 取 利 息	1,535
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,477,448
売 買 益	1,489,733
売 買 損	△ 12,285
(C)信 託 報 酬 等	△ 112,109
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,366,874
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,183,188
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	14,416,194
(配 当 等 相 当 額)	(10,945,520)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,470,674)
(G)合 計 (D + E + F)	20,966,256
償 還 差 損 益 金 (G)	20,966,256

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	40,388,280 円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	705,396 円

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年10月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年10月29日			
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	資産総額	60,761,249円
				負債総額	112,109円
受益権数	1,000,000口	39,682,884口	38,682,884口	純資産総額	60,649,140円
元本額	1,000,000円	39,682,884円	38,682,884円	受益権口数	39,682,884口
				1万口当たり償還金	15,283円45銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	122,513,477円	128,584,034円	10,496円	-円	-%
第2期	87,670,799円	113,729,275円	12,972円	-円	-%
第3期	397,003,571円	576,769,162円	14,528円	-円	-%
第4期	575,443,927円	838,124,054円	14,565円	-円	-%
第5期	508,454,200円	629,797,356円	12,387円	-円	-%
第6期	316,625,642円	384,044,826円	12,129円	-円	-%
第7期	292,915,725円	334,196,353円	11,409円	-円	-%
第8期	79,825,811円	103,420,406円	12,956円	-円	-%
第9期	58,387,510円	82,818,258円	14,184円	-円	-%
第10期	40,388,280円	60,334,674円	14,939円	-円	-%

■ 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	15,283円45銭
----------------	------------

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ご参考として以下に、スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなしが組入れている各投資対象ファンドの運用内容を掲載いたします。

<参考情報>

SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジなしクラス/円建) SPARX JAPAN ASIA BEST PICK FUND (Unhedged Class JPY Shares)

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態／表示通貨	ケイマン籍外国投資法人／円建
主な投資対象	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。
主な投資制限	一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の35%以内とします。
為替ヘッジ	外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
運用報酬等	純資産総額に対して年率0.80%程度。 その他、受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。
その他の費用	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入資産の保管費用・管理費用等。 ※その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
管理運用会社	SPARX Asia Capital Management Limited
投資助言会社	SPARX Asia Investment Advisors Limited
管理事務会社	HSBC Trustee (Cayman) Limited
保管会社及び管理事務会社の代理人	HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited

※ 作成時点において、入手可能な現地の年次報告書をもとに作成いたしております。

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし

当ファンド(スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし)はケイマン籍の外国投資法人「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」に投資しておりますが、監査はファンド単位で行われるため、下の内容は「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド」のものとなります。

※ 作成時点において、入手可能な現地の年次報告書をもとに作成いたしております。

■ 損益計算書 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：円)

収益

損益を通じて公正価値で測定される

金融資産に係る未実現利益の純変動に係る実現純利益

117,999,757

損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る実現純損失

△ 12,695,322

純為替差益

919,477

受取配当金

18,242,085

受取利息

409,192

その他収益

19

124,875,208

費用

管理事務報酬

△ 25,227,137

監査報酬

△ 6,468,078

委託費

△ 4,187,157

役員報酬

△ 2,108,517

配当源泉税

△ 2,286,185

管理運営会社報酬

△ 7,672,564

専門家報酬

△ 3,718,108

秘書役報酬

△ 140,568

譲渡税

△ 2,551,355

その他費用

△ 3,948,244

△ 58,307,913

営業から生じた買い戻し可能参加型株式の保有者に帰属する純資産の増加

66,567,295

■ 純資産変動計算書 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：円)

2023年1月1日現在	1,349,588,875
買戻し可能参加型株式の買戻し	△ 756,110,207
営業から生じた買戻し可能参加型株式の保有者に帰属する純資産の増加	<u>66,567,295</u>
2023年12月31日現在	<u><u>660,045,963</u></u>

SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド (2023年12月31日現在)

	発行済株式数	一口当たり純資産価格
ヘッジありクラス	54,832 口	10,563 円
ヘッジなしクラス	5,459 口	14,809 円

スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし

下の内容は当ファンド(スパークス・ベスト・ピック・ファンドⅡ(日本・アジア)マーケットヘッジなし)が組入れているケイマン籍の外国投資法人「SPARX・日本アジア・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジなしクラス/円建)」の内容であり、数値等は、当該ファンドの投資助言会社及び受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

■ 組入資産の明細 (2023年12月31日現在)

外国株式等

国・地域	銘柄名	投資比率
Taiwan	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	10.10%
Japan	日立製作所	6.27%
South Korea	Samsung Electronics Co Ltd	6.07%
South Korea	Classys Inc	5.80%
Indonesia	Mitra Adiperkasa Tbk PT	5.43%
Japan	ソニーグループ	4.96%
Japan	セブン&アイ・ホールディングス	4.83%
Japan	東京海上ホールディングス	3.92%
China	CNOOC Ltd	3.78%
Japan	リクルートホールディングス	3.68%
India	ICICI Lombard General Insurance Co Ltd	3.53%
Indonesia	Bank Mandiri Persero Tbk PT	3.50%
Japan	三菱商事	3.34%
Japan	オリックス	3.28%
Japan	信越化学工業	2.92%
Hong Kong	Samsonite International SA	2.42%

国・地域	銘柄名	投資比率
South Korea	JYP Entertainment Corp	2.41%
Taiwan	E Ink Holdings Inc	2.24%
Indonesia	Indofood CBP Sukses Makmur Tbk PT	2.11%
Hong Kong	Techtronic Industries Co Ltd	2.08%
Hong Kong	China State Construction International Holdings Ltd	2.02%
India	Lemon Tree Hotels Ltd	1.77%
Hong Kong	Shenzhen International Group Holdings Ltd	1.62%
Japan	ソシオネクスト	1.58%
Thailand	I-TAIL Corp PCL	1.12%
China	Yum China Holdings Inc	1.11%
Japan	日本取引所グループ	1.10%
Japan	オリンパス	1.01%
Hong Kong	Budweiser Brewing Co APAC Ltd	0.75%
China	Tencent Holdings Ltd	0.66%

(注) 投資比率は、当該ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

スパークス・マネー・マザーファンド

第 16 期

決算日 2023年11月10日

(計算期間：2022年11月11日～2023年11月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。主として、わが国の公社債に投資を行い利息等収益の確保を図ります。
主な組入制限	①株式(新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額5%以内とします。
分配方針	収益分配は行いません。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

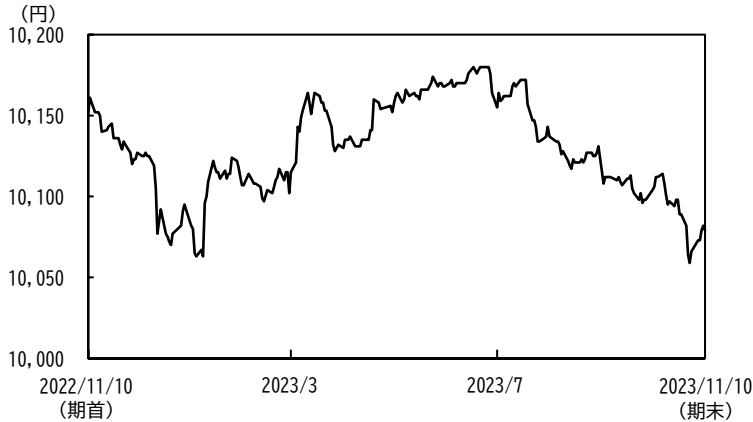
決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
12期(2019年11月11日)	円 10,306	% 1.7	% 99.1	百万円 10
13期(2020年11月10日)	10,234	△0.7	99.0	10
14期(2021年11月10日)	10,227	△0.1	98.8	10
15期(2022年11月10日)	10,152	△0.7	98.7	10
16期(2023年11月10日)	10,079	△0.7	98.7	10

■ 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首) 2022年11月10日	円 10,152	% -	% 98.7
11月末	10,129	△0.2	98.7
12月末	10,077	△0.7	98.7
2023年 1月末	10,111	△0.4	98.7
2月末	10,106	△0.5	98.7
3月末	10,153	0.0	98.7
4月末	10,160	0.1	98.7
5月末	10,168	0.2	98.7
6月末	10,180	0.3	98.7
7月末	10,147	△0.0	98.7
8月末	10,123	△0.3	98.7
9月末	10,102	△0.5	98.6
10月末	10,064	△0.9	98.6
(期末) 2023年11月10日	10,079	△0.7	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額の推移



■ 運用経過

当マザーファンドは、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当作成期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ 今後の運用方針

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

■ 期中の売買及び取引の状況（2022年11月11日から2023年11月10日まで）

該当事項はありません。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年11月11日から2023年11月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2022年11月11日から2023年11月10日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2022年11月11日から2023年11月10日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年11月10日現在)

下記は、スパークス・マネー・マザーファンド全体(9,994千口)の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組 入 比 率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					(5年以上)	(2年以上)	(2年未満)
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	10,000	9,944	98.7	—	—	98.7	—
合 計	10,000	9,944	98.7	—	—	98.7	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第347回長期国債10年	0.1	10,000	9,944	2027/6/20
合 計		—	10,000	9,944	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年11月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	9,944	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	139	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	10,083	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,083,043 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	134,482
公 社 債 (評 価 額)	9,944,700
未 収 利 息	3,861
(B)負 債	9,874
未 払 解 約 金	9,874
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	10,073,169
元 本	9,994,224
次 期 繰 越 損 益 金	78,945
(D)受 益 権 総 口 数	9,994,224 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,079 円

■ 損益の状況

当期 (自2022年11月11日 至2023年11月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	9,949 円
受 取 利 息	10,000
支 払 利 息	△ 51
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 82,800
売 買 損	△ 82,800
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 72,851
(D)前 期 繰 越 損 益 金	151,876
(E)解 約 差 損 益 金	△ 80
(F)合 計 (C + D + E)	78,945
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	78,945

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	10,004,018 円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	9,794 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型)	9,964,333 円
スパークス・アジア中東株式ファンド (資産成長型)	10,659 円
スパークス・ベスト・ピック・ファンドII(日本アジア)ヘッジあり	9,616 円
スパークス・ベスト・ピック・ファンドII(日本アジア)ヘッジなし	9,616 円

■ お知らせ

該当事項はありません。